

管内経済情勢報告

令和7年1月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産停止の影響がみられるものの、持ち直しつつある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、値上がりの影響でセールまで買い控えの動きがあった。時計、宝飾、美術などの高額品は引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 年末年始の休みの期間が例年より長く、家庭内での飲食機会も多かったことから、おせちや正月向けのオードブルの予約が前年同時期を上回った。(百貨店・スーパー)
- 白菜・キャベツ・ニラ・水菜などの価格が高騰しており、代替品として、使いきりサイズのカット野菜や冷凍野菜などのお手頃感のある商品の売上げが伸びている。(百貨店・スーパー)
- 客数は前年を超えているが買上点数は前年を下回っており、物価高の影響でお得感を出さないと買ってもらえないため、クーポンを発行するなど工夫している。(コンビニエンスストア)
- 米の価格高騰の影響が大きく、値上がりした分の消費者の節約意識が強くなり、菓子等の嗜好品の売上げが伸びていない。(ドラッグストア)
- 11月中旬から気温が低下したことにより電気ストーブ、ホットカーペット、厚手の作業服など季節商品が好調。一方、仕入価格の上昇に合わせて値上げを行った酒類は、価格の安い量販店に需要が流れている。(ホームセンター)
- エアコンや洗濯機などのランニングコストのかかる商品については省エネ性能の高いモデルが選好されている一方で、物価高騰によりお値打ち品の需要も高くなっている。(家電大型専門店)
- 工場の生産停止などによりメーカー側の供給は十分ではないが、新車需要はある。(自動車業界団体)
- 行楽シーズンであることに加え質を重視した宿泊プランが好評であることにより、宿泊者数は堅調となっている。(宿泊施設)
- 11月からインバウンドのゴルフ需要が徐々に高まっており、韓国人観光客が増加している。(宿泊業界団体)
- グループ客が増加しているほか、メニュー改定や価格改定により売上げが伸びており好調である。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、横ばいの状況にある。

- 豚肉・牛肉ともに年末需要により売上げは上昇したものの、昨年度と比較するとやや需要の弱さが見えている。(食料品等)
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調が継続しているほか、高付加価値化により生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)
- 中国向けの半導体製造装置の需要は若干の落ち着きが見られる一方で、台湾や韓国向けは増えてきている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 自動車の認証不正問題の影響を受け、需要が芳しくない状況が続いていたが、足下では影響が和らぎつつある。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 物価高や賃上げによるコスト増が経営を圧迫し、求人を控える動きが求人数の減少に影響している。(公的機関)
- 足下では半導体関連企業の求人に着きが見られる。(職業紹介・労働者派遣)
- Webチケットを導入することで、省人化に取り組んでいる。(娯楽)
- 慢性的に現場作業員が不足している。入社してもなかなか続かず、退職者が多い。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「化学工業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などで減少見込み、「不動産業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- インバウンド向けの宿泊施設を建設している。(不動産)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産業」などで増益見込み、「卸売業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(6年9月～11月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年10～12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行き(全産業)をみると、7年1～3月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6年4～12月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6年10～12月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

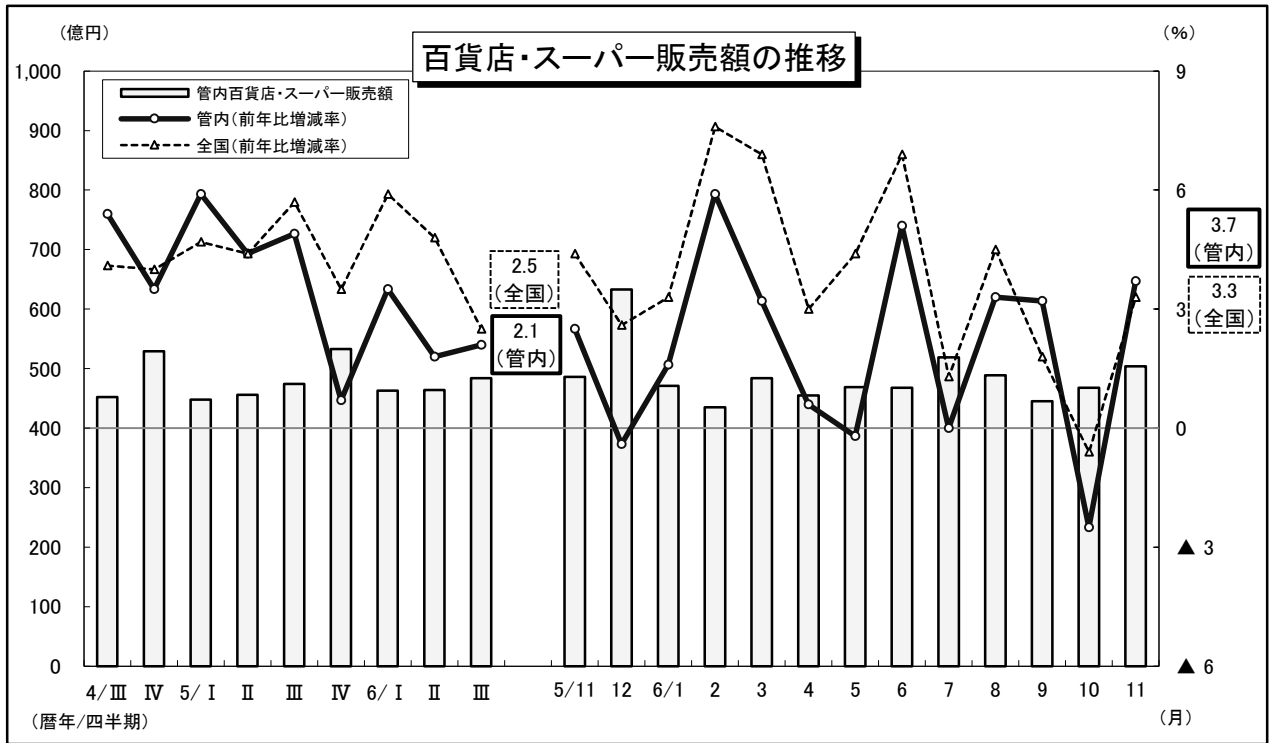
3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかに低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

【参 考 資 料】

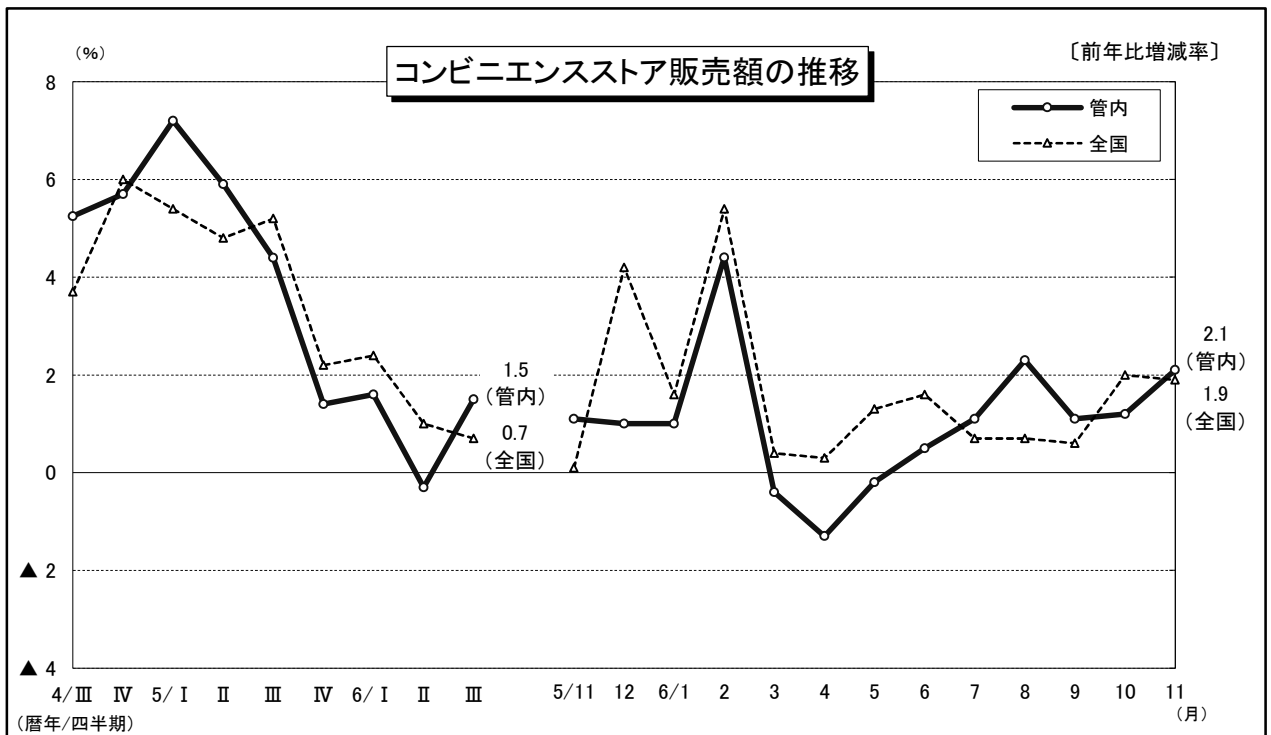
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



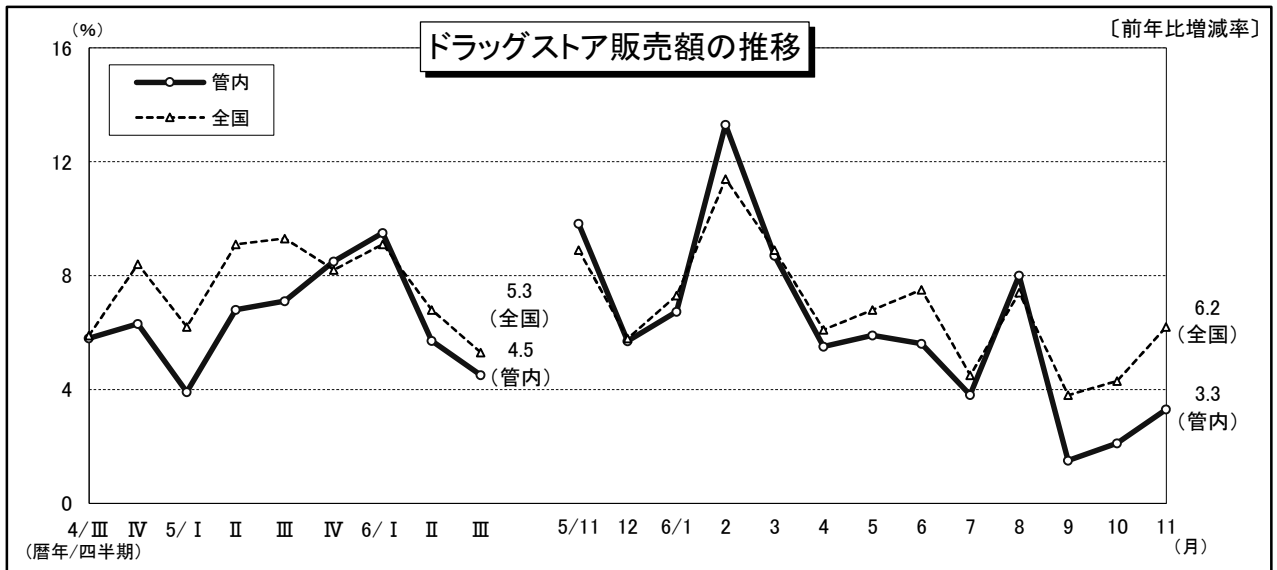
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



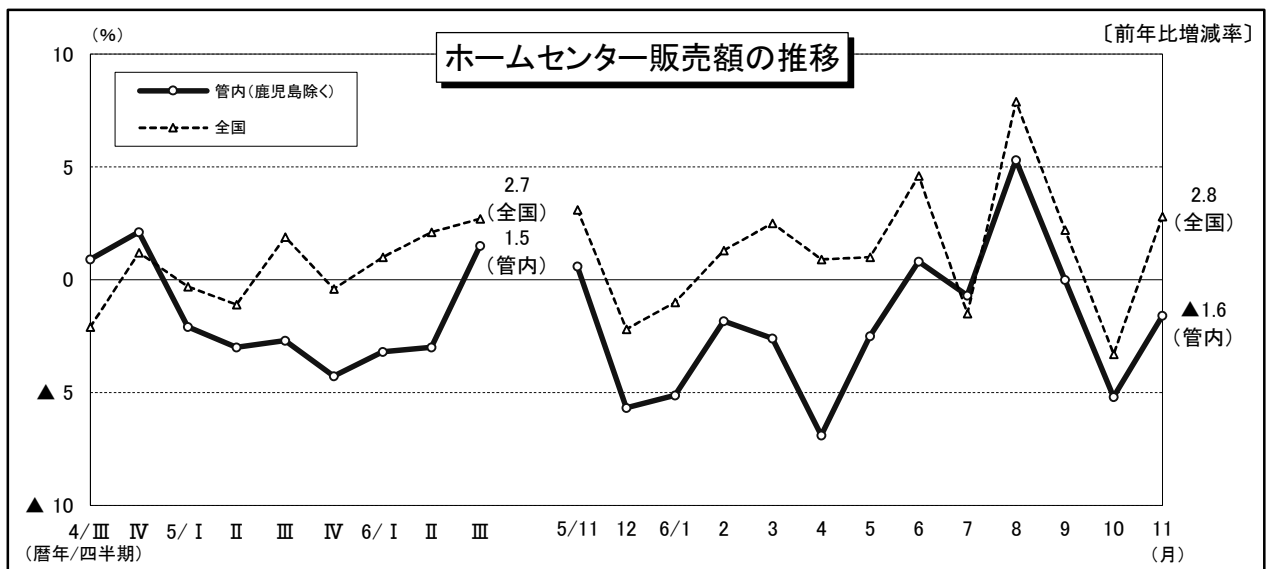
(注) 全店ベース。

[資料: 経済産業省]



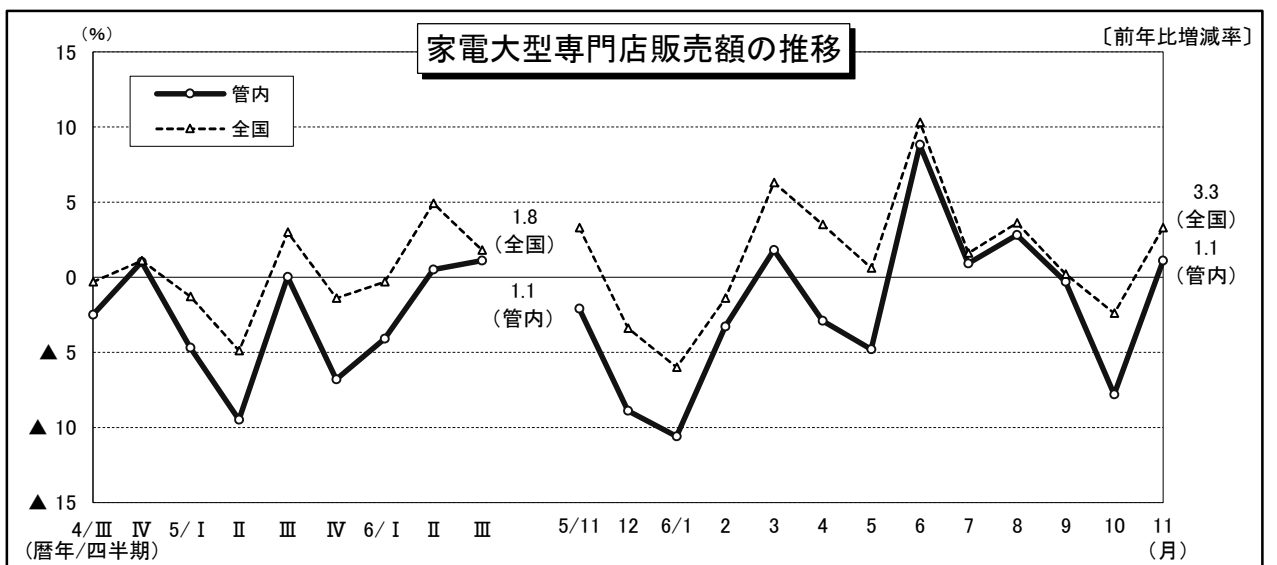
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



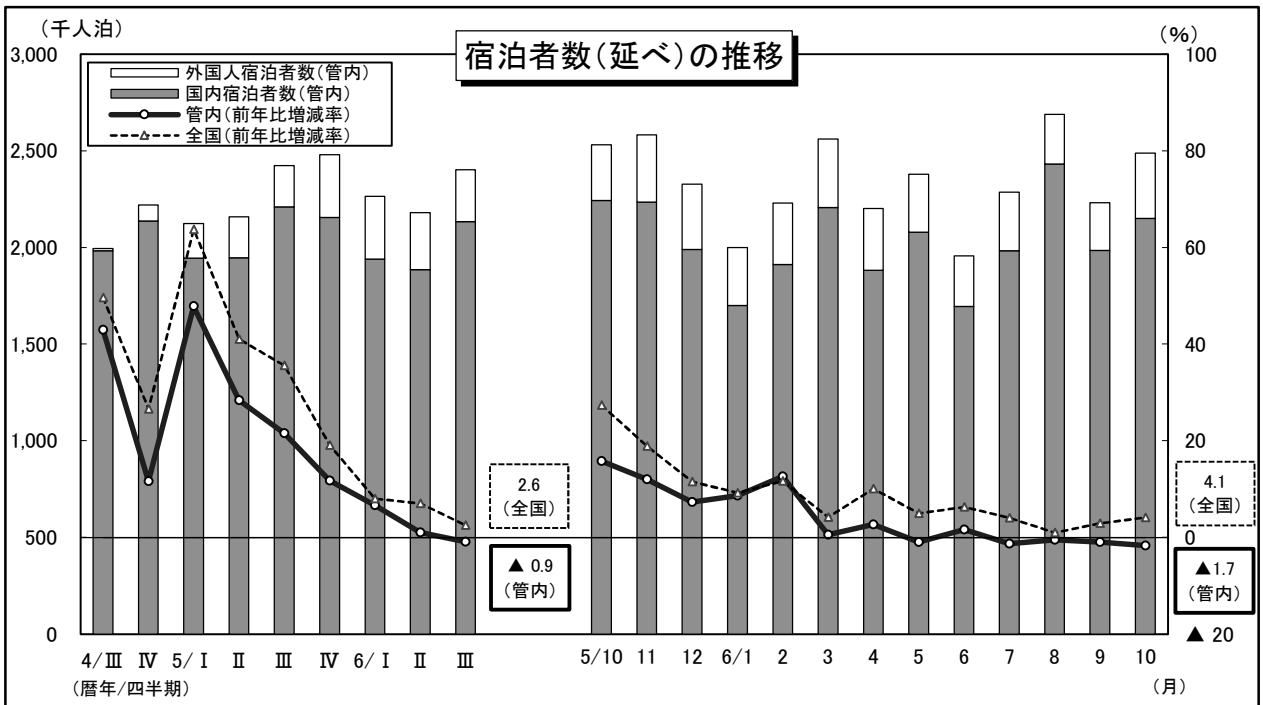
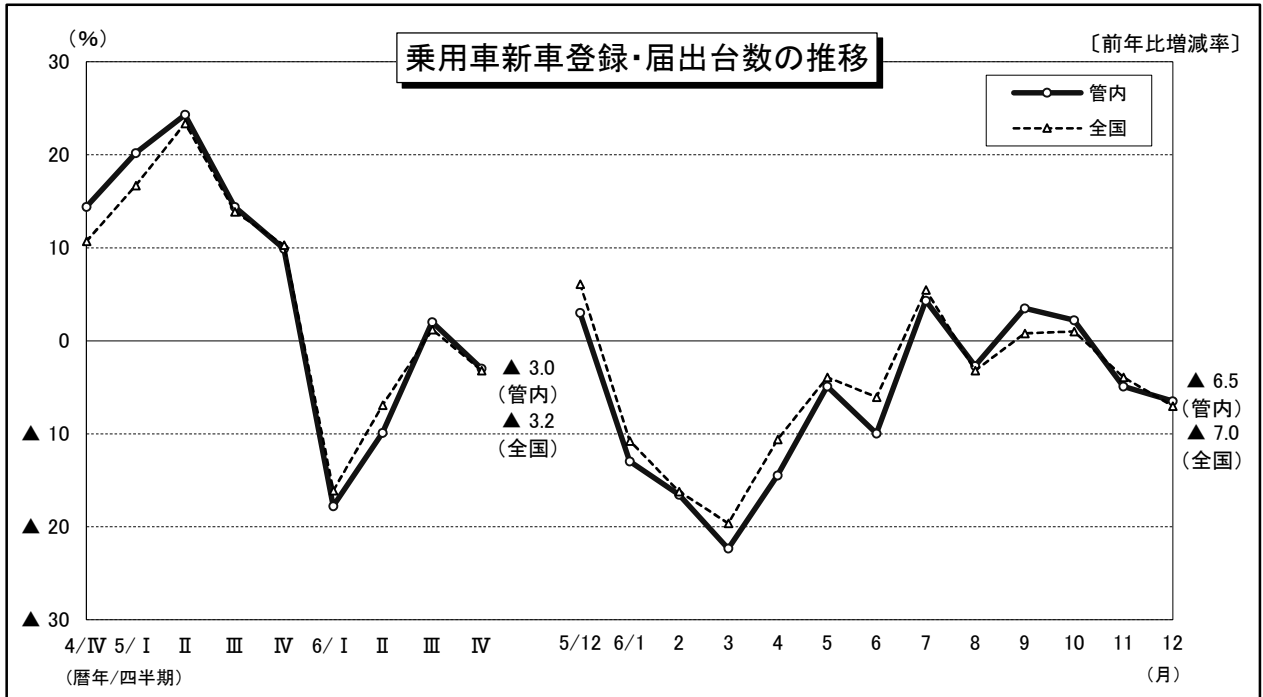
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料:経済産業省]

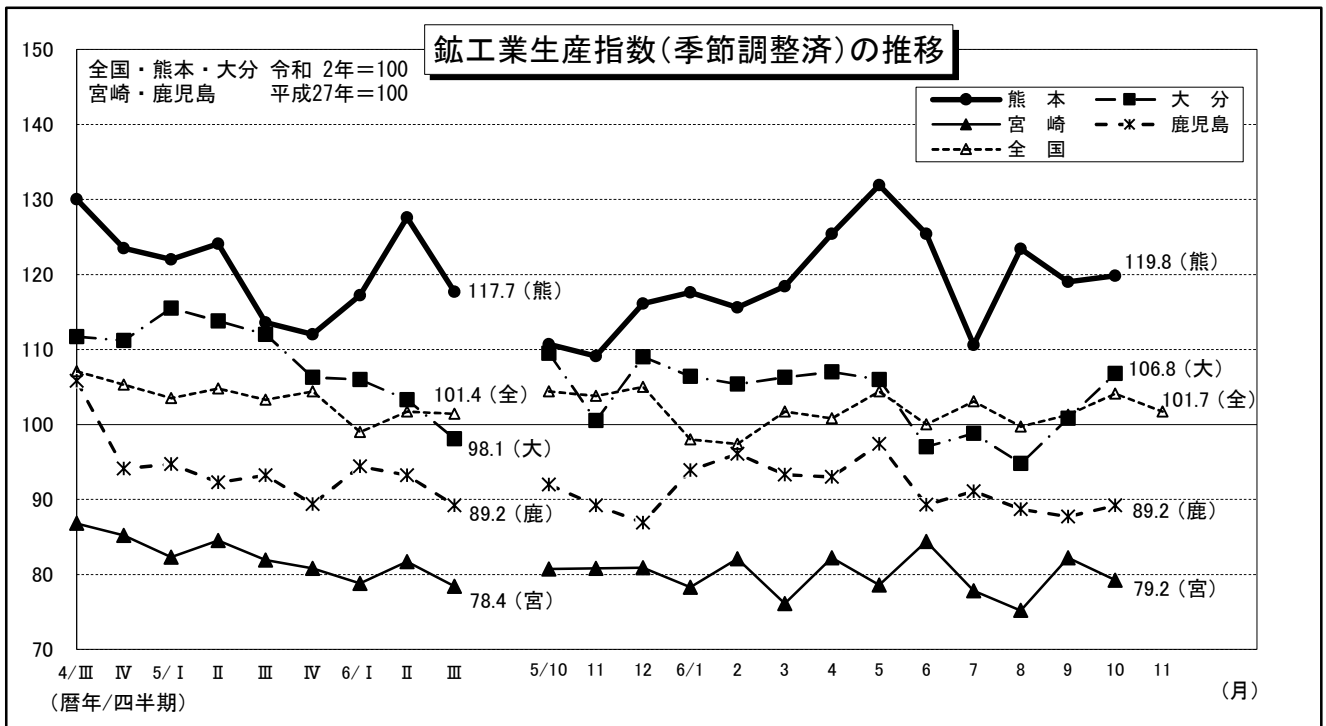


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



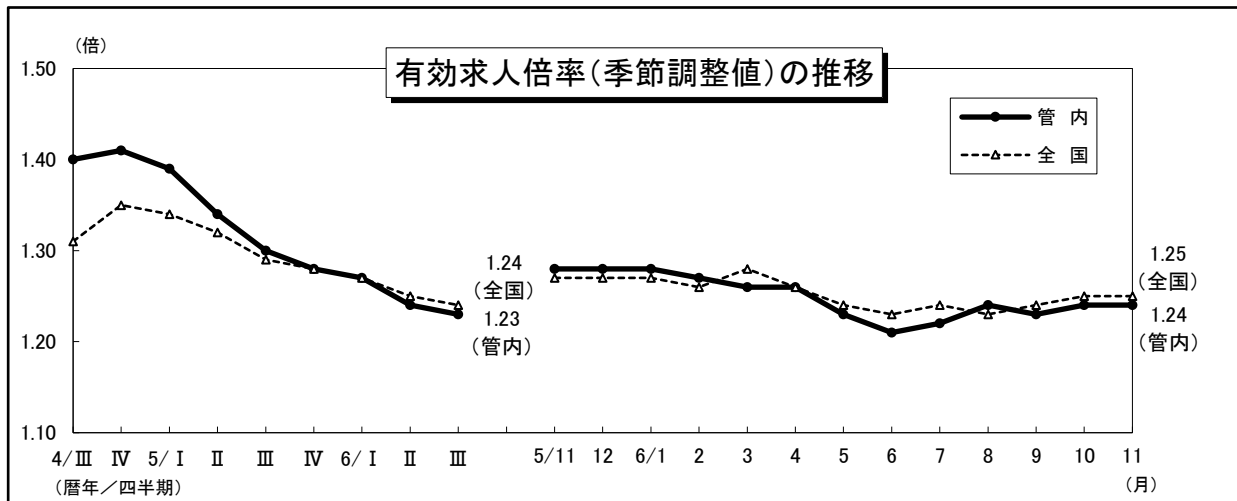
2. 生産活動



(注) 全国の6年11月、各県の6年10月は速報値。

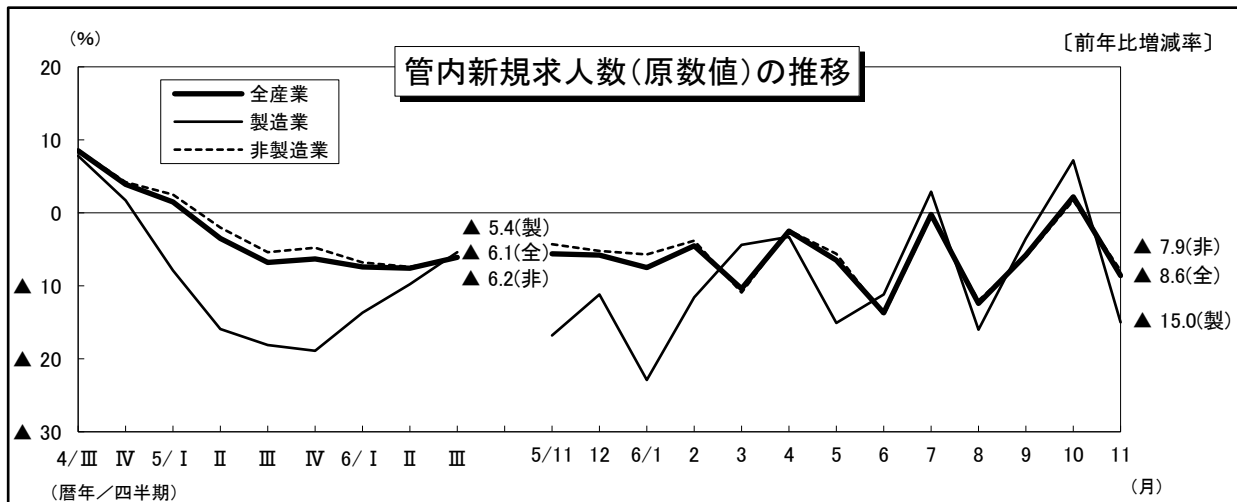
[資料: 経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



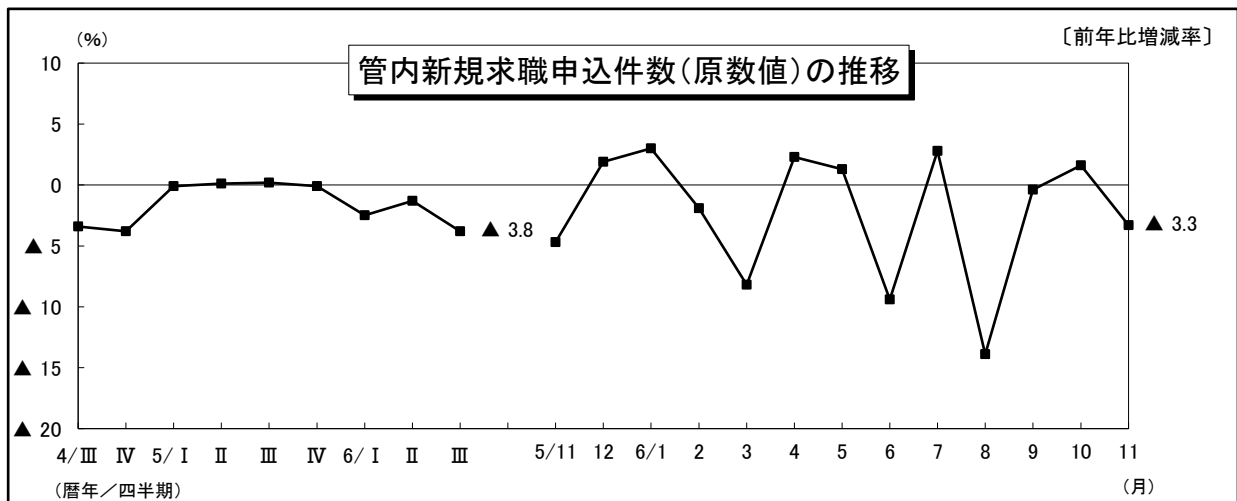
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

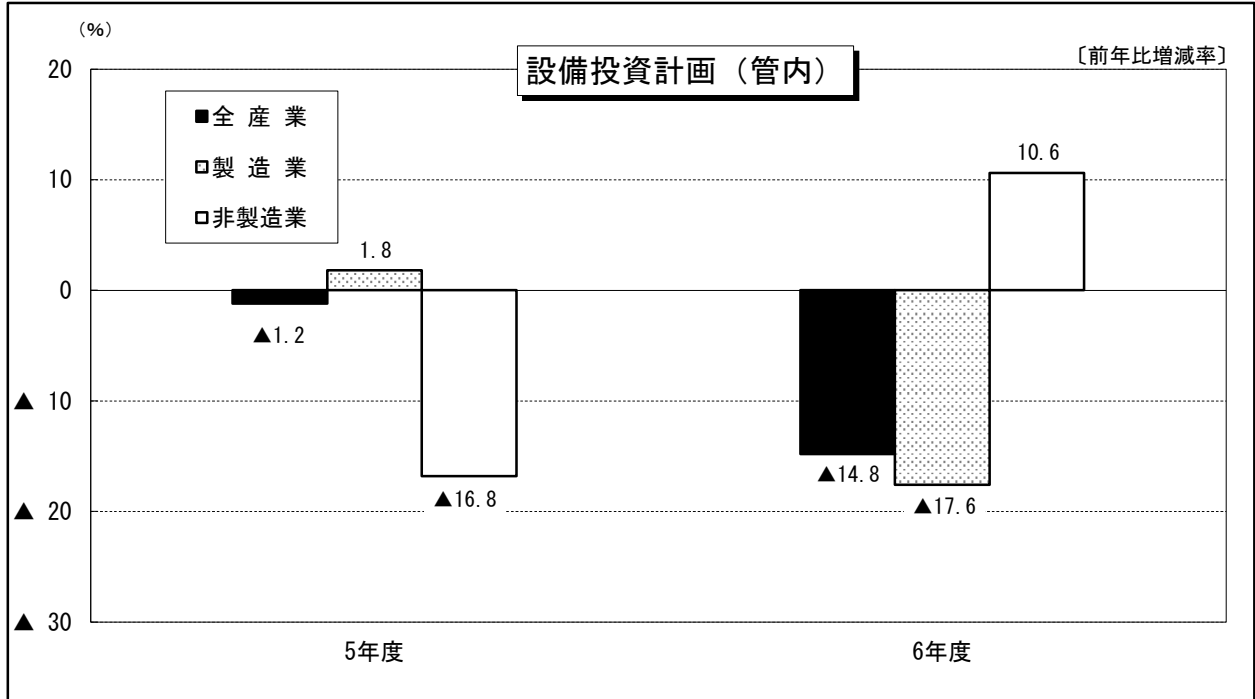
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

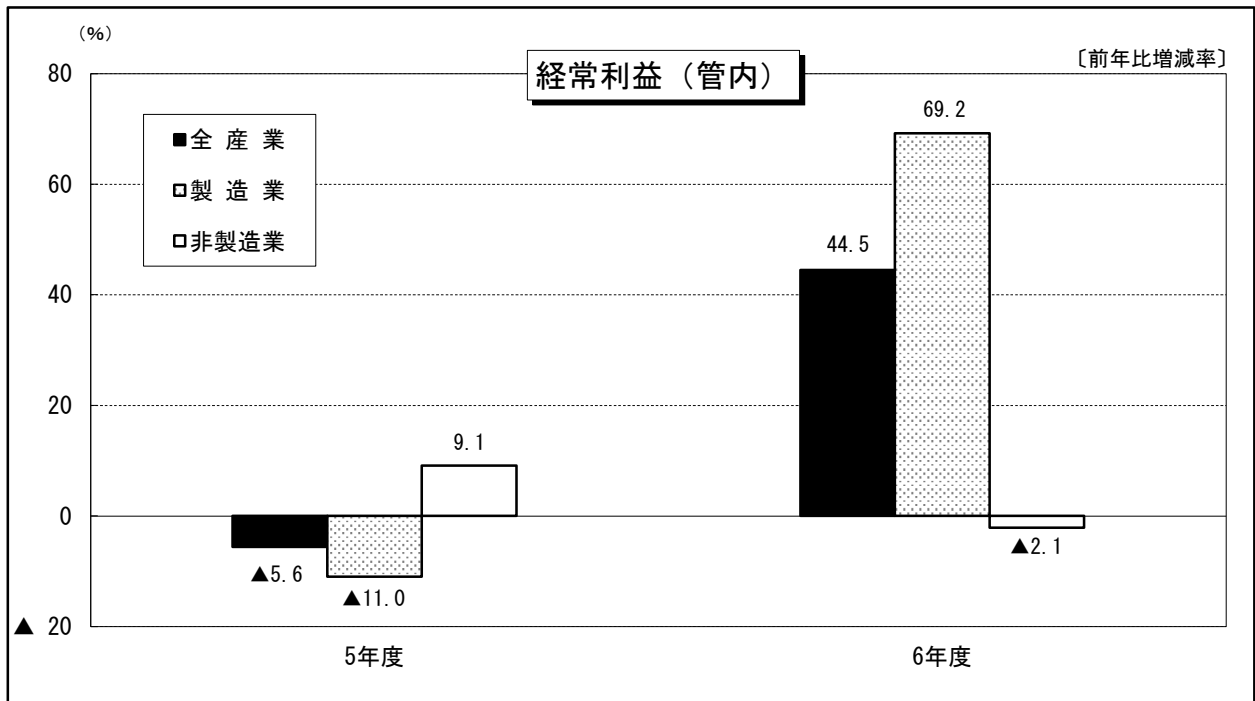
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



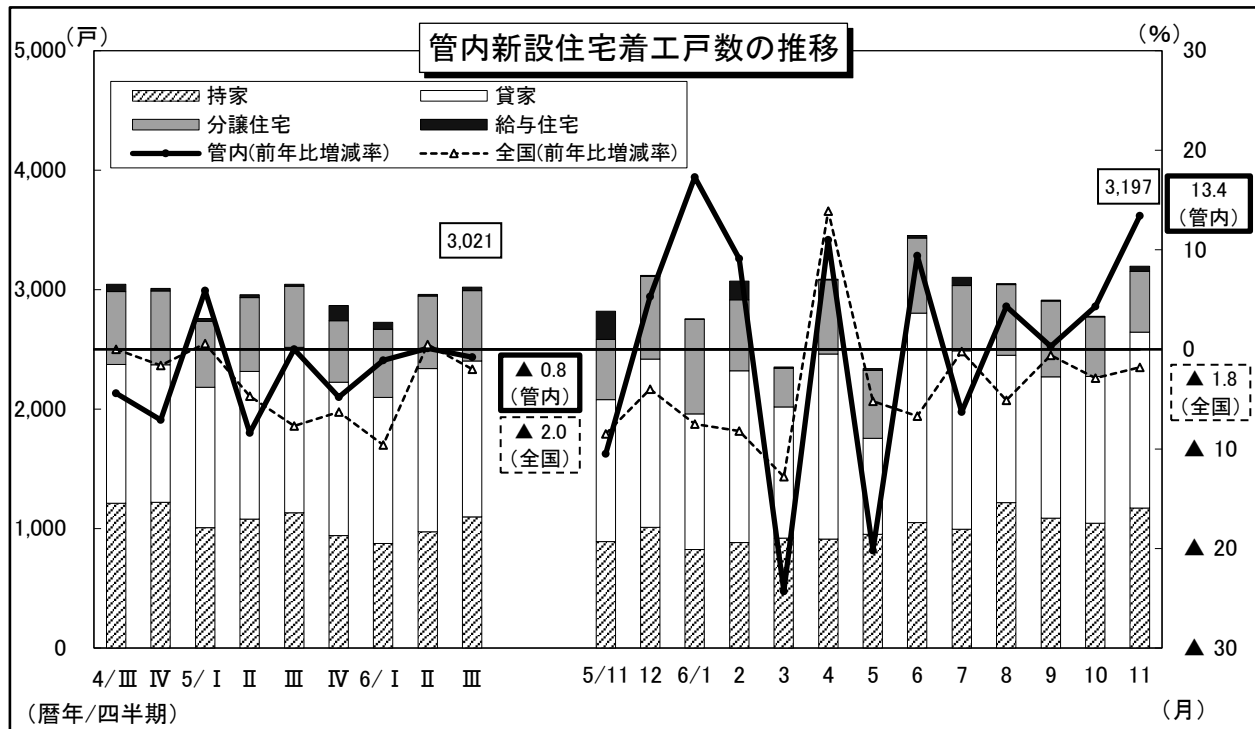
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



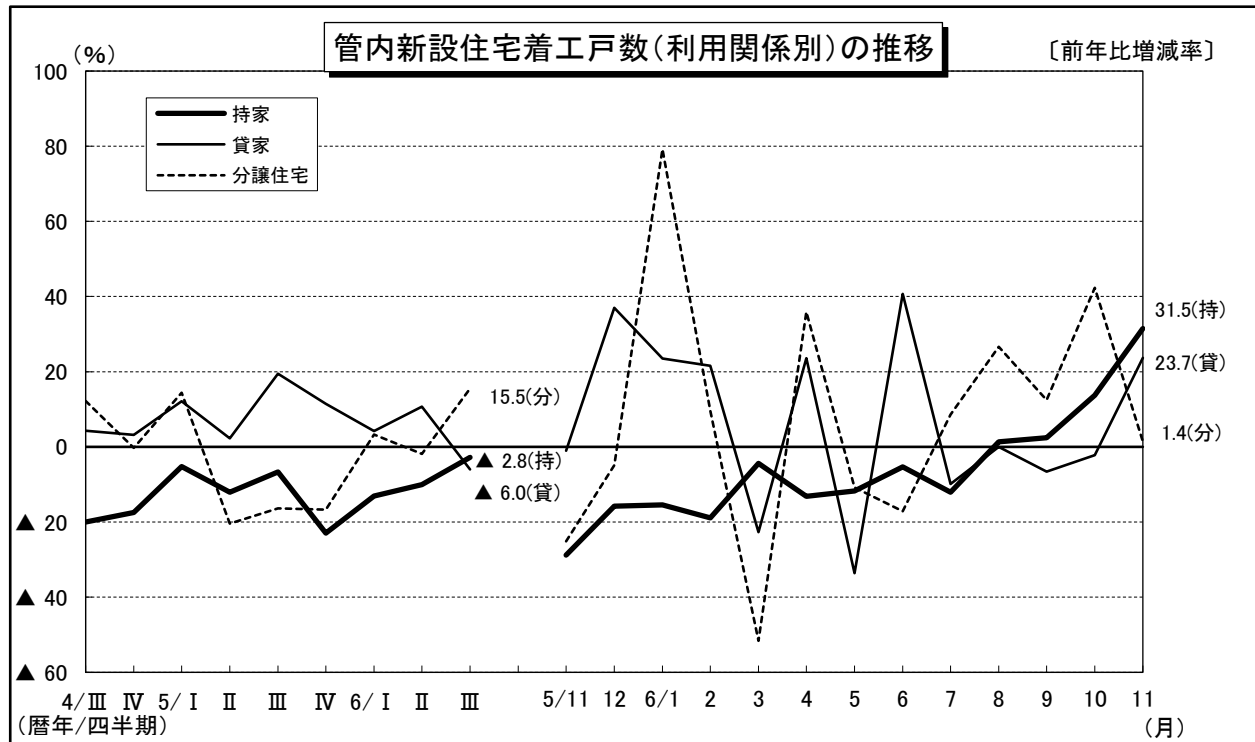
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

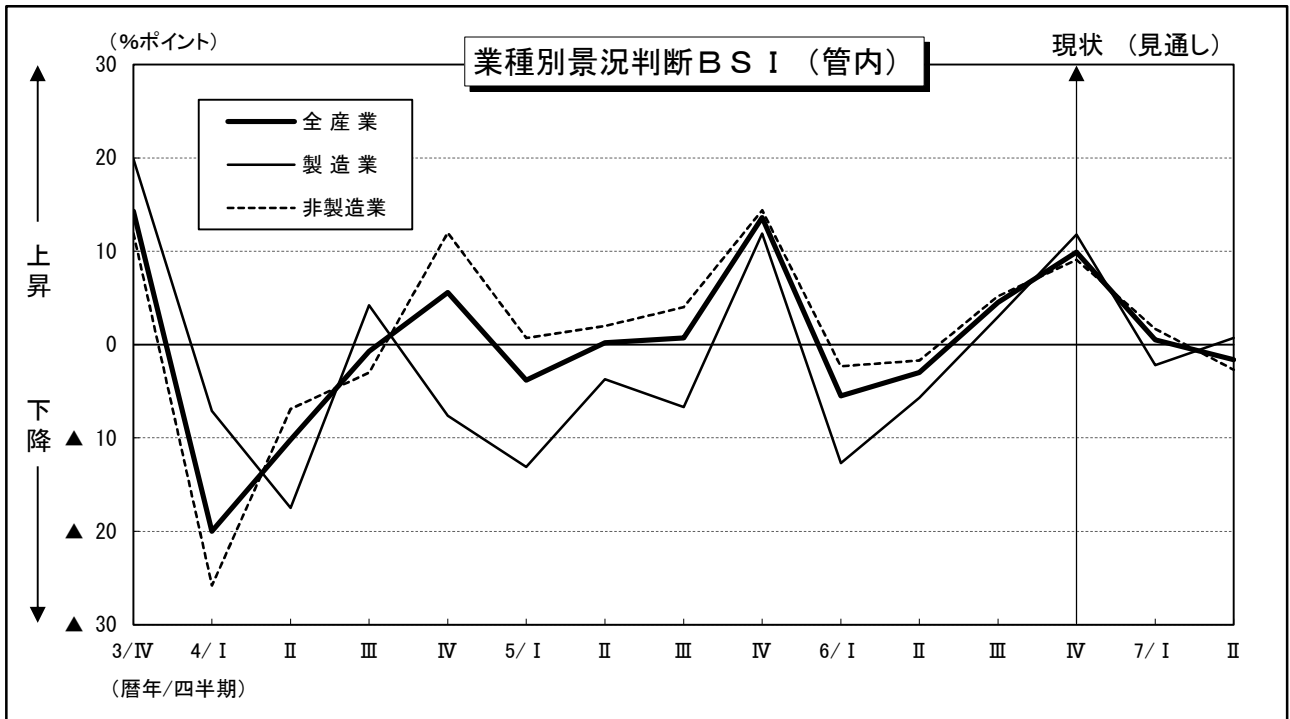
[資料: 国土交通省]



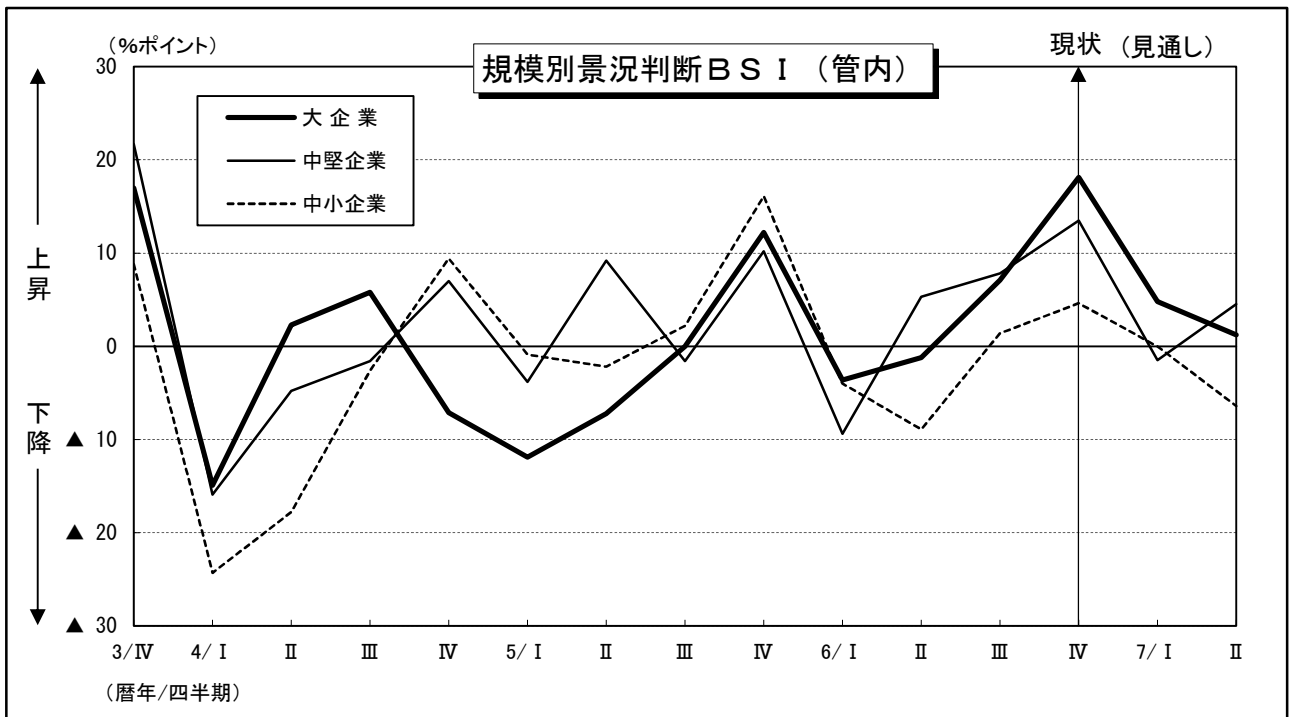
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

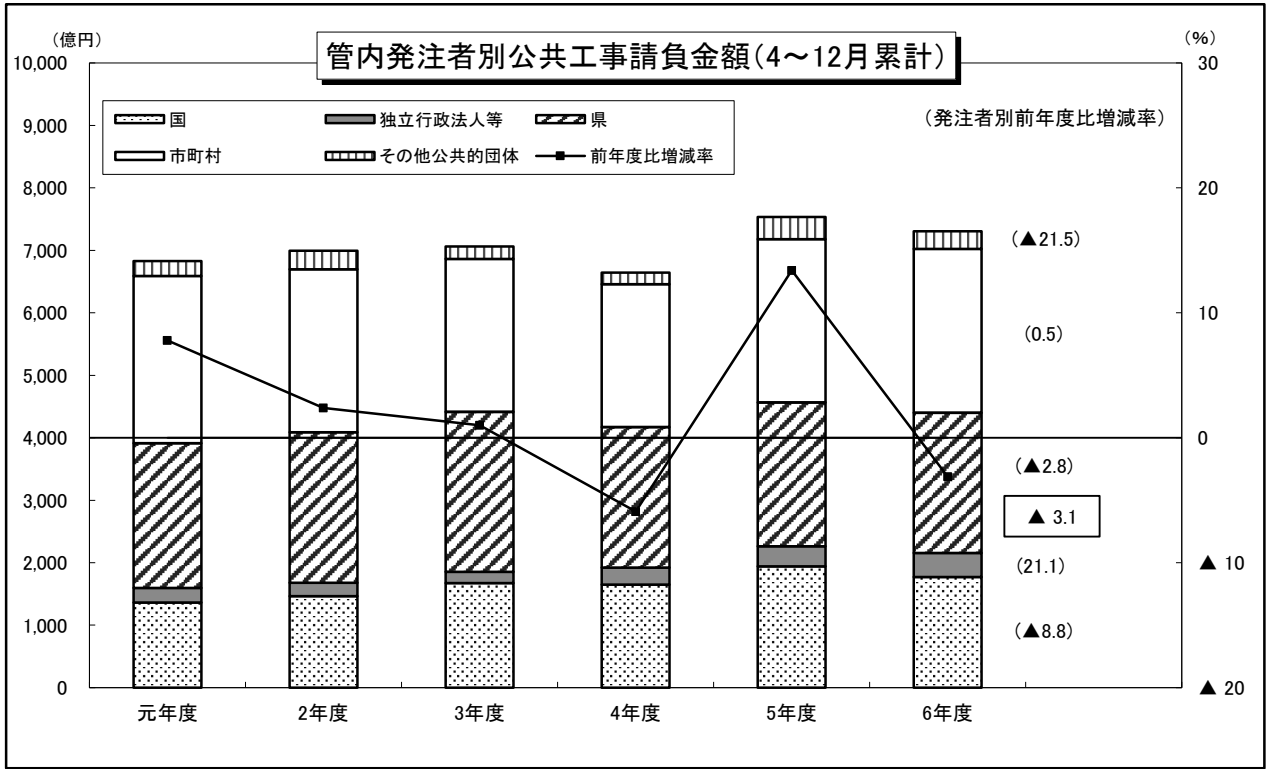


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

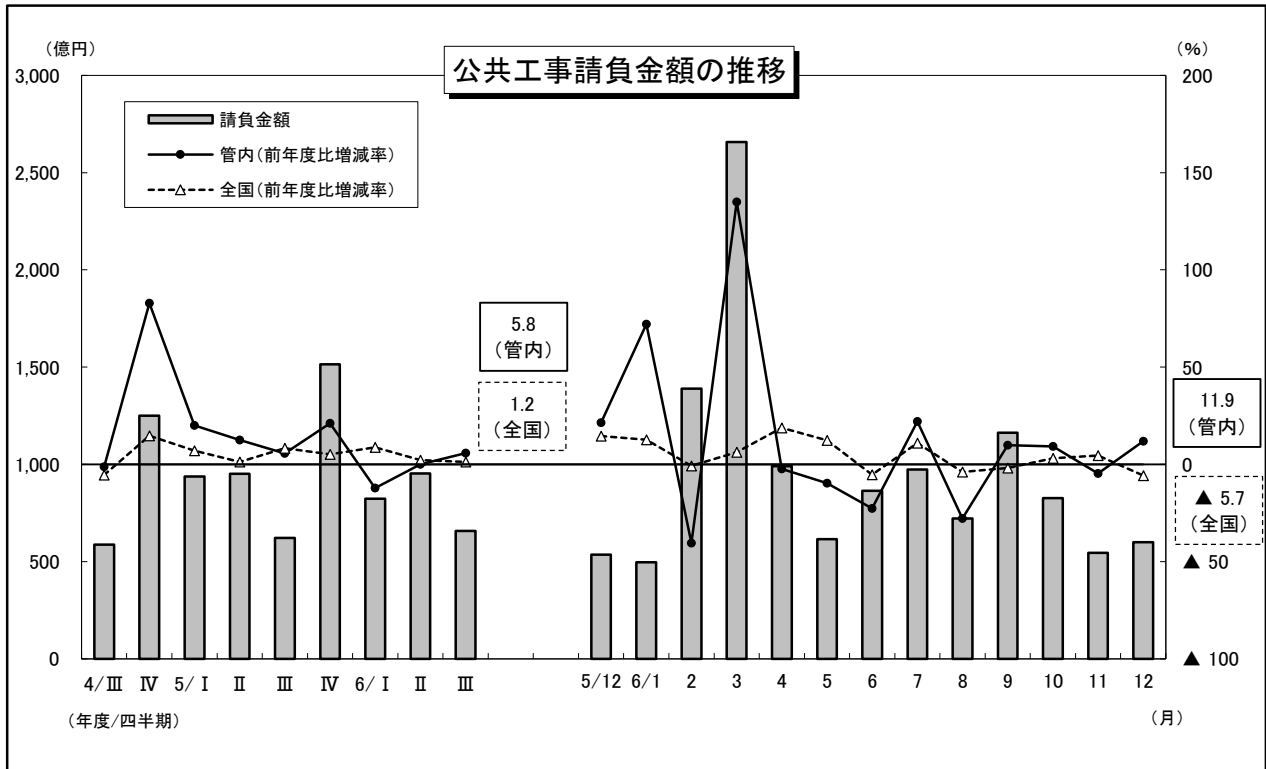


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産

